



平成19年 2月期

決算短信 (連結)

平成19年 4月27日

上場会社名 **松竹株式会社** 上場取引所 東・大・名 各第一部、札、福
 コード番号 **9601** 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.shochiku.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 迫本 淳一
 問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 油谷 昇 TEL (03) 5550-1516
 決算取締役会開催日 平成19年 4月27日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成19年 2月期の連結業績 (平成18年 3月 1日～平成19年 2月28日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|---------|--------|------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19年 2月期 | 95,542 | △1.1 | 2,233 | △43.7 | 1,279 | △59.1 |
| 18年 2月期 | 96,644 | 7.5 | 3,965 | △36.6 | 3,125 | △37.7 |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | 自己資本 当期純利益率 | | 総資産 経常利益率 | | 売上高 経常利益率 | |
|---------|-------|-------|----------------|----|-----------------------|----|----------------|-----|--------------|---|--------------|--|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 | % | % | % | % | | |
| 19年 2月期 | 1,118 | △56.8 | 9 | 52 | 9 | 51 | 1.9 | 0.9 | 1.3 | | | |
| 18年 2月期 | 2,590 | 39.5 | 23 | 37 | 23 | 15 | 5.2 | 2.4 | 3.2 | | | |

(注) ①持分法投資損益 19年 2月期 71百万円 18年 2月期 155百万円
 ②期中平均株式数 (連結) 19年 2月期 117,562,669株 18年 2月期 107,784,915株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|---------|---------|---|--------|---|--------|-----|----------|--|
| | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 | % | 円 | 銭 | |
| 19年 2月期 | 163,687 | | 65,262 | | 38.9 | 516 | 53 | |
| 18年 2月期 | 133,293 | | 55,305 | | 41.5 | 481 | 96 | |

(注) 期末発行済株式数 (連結) 19年 2月期 123,353,307株 18年 2月期 114,602,483株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | | 投資活動による キャッシュ・フロー | | 財務活動による キャッシュ・フロー | | 現金及び現金同等物 期末残高 | |
|---------|----------------------|---|----------------------|---|----------------------|---|-------------------|---|
| | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 |
| 19年 2月期 | 3,196 | | △3,588 | | △1,741 | | 13,180 | |
| 18年 2月期 | 4,116 | | △8,968 | | 6,674 | | 15,470 | |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 22社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 8社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 3社 (除外) 2社 持分法 (新規) 1社 (除外) 2社

2. 平成20年 2月期の連結業績予想 (平成19年 3月 1日～平成20年 2月 29日)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|-----|--------|---|-------|---|-------|---|
| | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 |
| 中間期 | 49,000 | | △630 | | △750 | |
| 通期 | 99,000 | | 2,400 | | 1,000 | |

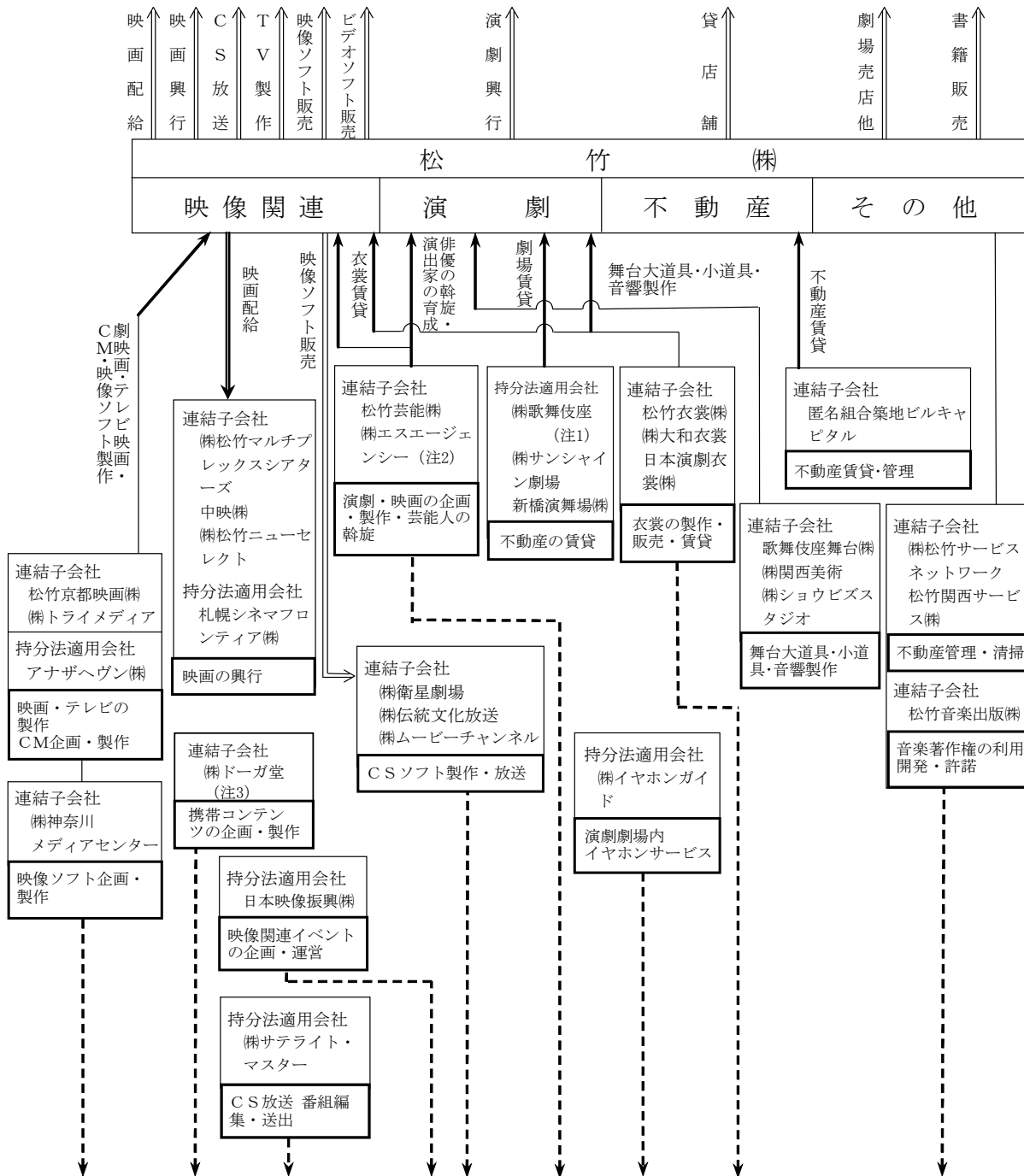
(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 8円 11銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当企業グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社22社及び持分法適用会社8社で構成されております。映像関連事業では、劇場映画の製作・売買・配給・興行、映画劇場の経営、テレビ映画の制作、CM製作、CS放送・CATV放送、ビデオソフトの製作・買付・販売等を行っており、演劇事業では、演劇の企画・製作・興行、俳優タレントの斡旋等を行っております。また不動産事業では、所有不動産の賃貸・管理を行っており、その他の事業では、劇場売店の経営、舞台衣裳の製作・売買・賃貸、プログラムの製作・販売、キャラクター商品の企画・販売、演劇舞台の大道具・小道具・音響効果の製作・販売、音楽著作権の利用開発・許諾、アニメ事業などを展開しております。

以上に述べた事業の系統図は次の通りであります。



(注1) 株式会社歌舞伎座は東京証券取引所第二部に上場しております。

(注2) 株式会社エスエージェンシーは平成18年12月20日付で株式会社松竹エンタテインメントより社名変更しております。

(注3) 株式会社ドーガ堂は平成18年12月5日付で株式会社デジタルマガジン（平成18年4月6日設立）より社名変更しております。

太枠内は主な事業内容を記しております。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は第141期に新たに「ミッション」を制定しました。

- ・日本文化の伝統を継承、発展させ、世界文化に貢献する。
- ・時代のニーズをとらえ、あらゆる世代に豊かで多様なコンテンツをお届けする。

今後もこの「ミッション」にのっとり、お客様の要望に応える魅力ある作品を提供し、また社外とのパートナーシップを促進して、株主の皆様へ信頼され続ける企業であることを経営の基本方針として事業活動を進めてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当企業グループは、収益状況や経営基盤の拡充状況、将来の事業展開に備えた内部留保の充実状況等を勘案し、安定的に配当を継続していくことを基本方針としております。

当社においても、第141期については前期並みの配当を予定するなど今後も安定的な配当継続に注力してまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家による当社株式の長期安定的な保有を促進するとともに、投資家層の拡大を図ることを資本政策上の重要課題としております。

毎年東京証券取引所の市場等における投資単位の分布状況を見据えながら、慎重に検討を進めてまいります。

4. 中長期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

当企業グループは、平成16年2月に策定した中期経営計画「ネクストステージ1000」において、企業価値の継続的向上、売上高1,000億円達成等を掲げました。計画最終年度である当連結会計年度は売上高955億円、経常利益12億円と未達に終わりました。今後につきましては株主の皆様のご期待に沿うべく業績向上に向け一層邁進してまいります。

映像関連事業においては、情報・通信技術の急速な進歩による映像コンテンツに対するニーズの高まりを受けて、従来の劇場での上映や権利利用に加え、映像コンテンツの製作者・保有者として、新たに創出される映像市場への対応に積極的に取り組んでまいります。

映画の製作・配給では、当企業グループ独自の企画・製作力を高めるとともに、他社との連携など多様な製作・投資形態をとることで、お客様により喜ばれる作品の提供を目指します。

既存ライブラリーの更なる活用も重要なテーマであり、DVDでは渥美清 没後10年にあたり「男はつらいよ」を含む過去の作品や、映画「武士の一分」のヒットに関連して山田洋次監督作品にも注目が集まりました。

映画興行の分野でもシネマコンプレックスが増えるなか、当企業グループとしてはこれを拡大の好機ととらえ、平成18年には連結子会社である㈱松竹マルチプレックスシアターズにてMOVIX亀有（東京都葛飾区）、MOVIX昭島（東京都昭島市）、MOVIX堺（大阪府堺市）、MOVIX柏の葉（千葉県柏市）及びMOVIX八尾（大阪府八尾市）をオープン、平成19年にも都市型シネコンとして他社と共同で3月6日にミッドランドスクエアシネマ（愛知県名古屋市中区）及び4月19日になんばパークスシネマ（大阪府大阪市）をオープンしました。平成20年以降も当社におきまして、新宿松竹会館を再開発し最新鋭の設備を誇るマルチプレックスシアターとしてオープンさせ、また㈱松竹マルチプレックスシアターズでもMOVIXつくば（仮称、茨城県つくば市）、MOVIXあまがさき（仮称、兵庫県尼崎市）、MOVIX上大岡（仮称、神奈川県横浜市）などの出店を計画しており、興行網における当企業グループの優位性をさらに高めてまいります。

演劇事業においては、日本の伝統文化である歌舞伎を中心に、多方面にわたる演劇ビジネスを展開しました。歌舞伎座においては、市川團十郎復帰後の「團菊祭五月大歌舞伎」、坂東玉三郎を中心とした全演目・泉鏡花原作の「七月大歌舞伎」が好評を博し、新橋演舞場においては滝沢秀明主演の「滝沢演舞城」が大きな盛り上がりを見せました。またニューヨーク・メトロポリタン歌劇場との新しい取り組みとして、オペラなどの映像受信をして、スクリーンで上映する「METライブビューイング」を歌舞伎座で行い話題を呼びました。前連結会計年度に引き続き、シネマ歌舞伎（歌舞伎映像の映画館上映）では、坂東玉三郎、尾上菊之助主演の「京鹿子娘二人道成寺」が上映されました。その他、役者の講演会、ワークショップ（大道具の作成や、衣裳の着付け体験等）など、歌舞伎を身近にする事業「歌舞伎出前」を始動させました。また落語の六代目柳家小さんの全国巡業を手がけるなど、今後も伝統の継承と、新しい取り組みを行ってまいります。

不動産・その他の事業においては、新宿松竹会館の再開発として、平成20年夏完成予定でマルチプレックスシアターを中心とした複合ビルを昨年着工しました。京都撮影所施設ではリニューアル工事を本年6月より開始予定としてお

ります。既存ビルでは、建物施設の保安全管理に注力し、快適な環境づくりに努めるとともに積極的に全国保有不動産の有効活用を図ります。アニメ事業においては、劇場用アニメだけでなく、テレビアニメやビデオアニメの製作、さらには海外販売、関連玩具の販売等に注力する体制を整えました。当連結会計年度は劇場アニメでは「劇場版機動戦士Zガンダム 星の鼓動は愛」、実写版「テニスの王子様」、「ラブ★コン」等を配給、テレビアニメでは「シュヴァリエ」、「ARIA The NATURAL」等に出資いたしました。「シュヴァリエ」は海外販売も好調で、「ARIA The NATURAL」はDVDも好調でした。「魔弾戦記リュウケンドー」では関連玩具が国内外で好評でした。今後はアニメ関連業務も含め一層の業務拡大に注力いたします。

また、将来を展望して、成長著しいインターネット事業においても各種プロジェクトが着々と進み始めました。映画配信ポータルサイト「シネリエ」を立上げビデオオンデマンド（VOD）業務を、また三井物産㈱及び連結子会社である㈱衛星劇場とともに㈱ドーガ堂を設立し、平成19年3月より短編動画配信業務を開始しました。一方、歌舞伎関係でも、歌舞伎の総合ポータルサイト「歌舞伎美人（かぶきびと）」を開始、歌舞伎関係情報の発信の他に、今後は物品販売、商品開発、歌舞伎検定等を手掛けていく計画です。今後も新規企業にも積極的に取り組むとともに、映像関連事業、演劇事業及び不動産・その他の事業のバランスのとれた企業集団を目指します。

顧客満足度NO. 1では、お客様の感動を誘い、喜ばれる作品、演目を提供していくことは勿論ですが、チケットを購入していただく際にお待たせしない、手間を取らせない体制を確立することが重要であると認識しております。そのために演劇及び映画のインターネットによる予約システムを開発し既に稼働させております。また劇場での顧客対応のモニタリング調査結果を踏まえた劇場従業員に対する研修等を実施、劇場での接客サービス向上にも努めております。

社会的責任の重視では、コーポレート・ガバナンスやコンプライアンスの一層の体制充実に注力してまいります。

5. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当連結会計年度の概況

当連結会計年度のわが国経済は、米国経済の減速及びIT関連の在庫調整、原油価格、金利水準の動向等不透明要因もありましたが、企業収益の改善に支えられ設備投資が増加し、また雇用情勢の回復がみられるなか、個人消費は全体として底堅く推移し、景気は緩やかに拡大しました。

映画界は、スクリーン数の増加傾向が続くなかで、3,000スクリーンを超え、興行収入も2年ぶりに2,000億円台を回復し、邦画の占める割合が21年ぶりに洋画を上回る結果となりました。演劇界は、歌舞伎やミュージカルが会員組織やインターネット等を利用した観客を集め、安定した収益を上げましたが、その他の公演は、団体動員が厳しく、興行の格差が一段と顕著になりました。不動産業界は、景気拡大の持続により、全国主要都市のオフィスビル市場で需給改善が鮮明となりました。

このような状況のもと、当企業グループは、より一層の経営の効率化を図るとともに、積極的な営業活動に努めてまいりました。以上の結果、当連結会計年度の売上高は95,542百万円(前年同期比1.1%減)となり、営業利益は2,233百万円(同43.7%減)、経常利益は1,279百万円(同59.1%減)となり、特別利益4,039百万円、特別損失2,812百万円を計上しました結果、当期純利益は1,118百万円(同56.8%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

【映像関連事業】

配給は、邦画25本、洋画10本を公開しました。洋画は、低調でしたが、「子ぎつねへレン」「タイヨウのうた」等の邦画が健闘し、なかでも「武士の一分」が大ヒットとなり、高い評価を得ました。

興行は、「パイレーツ・オブ・カリビアン/デッドマンズ・チェスト」「デスノート the Last name」「ダ・ヴィンチ・コード」「ナルニア国物語/第1章：ライオンと魔女」及び当社配給作品の「武士の一分」等期待以上の成績を上げた作品もありましたが、全体として前連結会計年度を下回る結果となりました。興行網に関しては、当社直営映画館であるパラダイスクエア、新宿ピカデリー及び上野セントラルの計10スクリーンを閉館しました。その一方、連結子会社である(株)松竹マルチプレックスシアターズは、シネマコンプレックスMOVIX亀有、MOVIX昭島、MOVIX堺、MOVIX柏の葉及びMOVIX八尾の5サイト計56スクリーンをオープンしました。

テレビ制作は、12作品13本を制作したなかで「信長の棺」が高い評価を得ました。また、「鬼平犯科帳」と「剣客商売」の両シリーズや「京都殺人案内」をはじめとする2時間ドラマシリーズも視聴者の高い支持を得ました。

映像ソフトは、「SAYURI」「子ぎつねへレン」「サイレントヒル」、韓国テレビドラマシリーズの「チェ・ジウ 情熱」「ホジュン~宮廷医官への道~」等を提供しました。さらに、「洋画まる得キャンペーン」や「邦画まる得キャンペーン」「『武士の一分』公開記念山田洋次監督セレクション」等の企画販売も行いました。

テレビ放映権販売は、「釣りバカ日誌」シリーズを中心に販売し、「男はつらいよ」のBS放送全作放映の後半の販売が収益に寄与しました。また、新たに映画のブロードバンド配信サイト「シネリエ」が昨年12月よりスタートしました。

CS放送事業は、連結子会社である(株)衛星劇場の「衛星劇場」チャンネル及び「ホームドラマチャンネル」において、韓国テレビドラマが一つのジャンルとして確立し、視聴者の支持を得ました。また、NHK大河ドラマ、同局朝の連続テレビ小説等の質の高い作品が好評を得て、新たな女性層の開拓に繋がり、新規加入者を獲得しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は53,094百万円(前年同期比1.5%減)、営業利益は1,025百万円(同20.5%減)となりました。

【演劇事業】

歌舞伎座は、市川團十郎復帰が話題となった「團菊祭五月大歌舞伎」、泉鏡花作品を坂東玉三郎が監修・出演の「七月大歌舞伎」、初代中村吉右衛門生誕120年「秀山祭九月大歌舞伎」、豪華顔ぶれの「壽 初春大歌舞伎」が好成績を収めました。新橋演舞場は、尾上松緑・尾上菊之助・市川海老蔵の花形歌舞伎、市川染五郎・劇団☆新感線の「朧の森に棲む鬼」、中村勘三郎・藤山直美競演等の魅力ある顔合わせにより、収益に寄与しました。大阪松竹座は、坂田藤十郎襲名披露「七月大歌舞伎」、通し狂言「染模様恩愛御書」、坂田藤十郎・市川團十郎の東西大名跡初競演となった「壽 初春大歌舞伎」が好稼動しました。南座は、坂東玉三郎と鼓童がコラボレーションした「アマテラス」、十八代目中村勘三郎襲名披露「當る亥歳 吉例顔見世興行」が、それぞれ好評を博しました。

また、シアターコクーンの新演劇を新演出した「東海道四谷怪談」、浅草公会堂の「新春浅草歌舞伎」、日生劇場の「越路吹雪物語」、三越劇場の「華岡青洲の妻」、巡業公演では「第二十二回四国こんぴら歌舞伎大芝居」、「十八代目中村勘三郎襲名披露公演」、「坂東玉三郎特別舞踊公演」、今期よりスタートした文化庁助成による「歌舞伎学校巡廻」、「六代目柳家小さん襲名披露落語会」等が収益に貢献しました。

海外公演では、ロンドン・アムステルダムにおいて市川海老蔵を中心とした訪欧歌舞伎公演が高い評価を得、英国演劇界で権威のあるローレンス・オリビエ賞にノミネートされました。

新規事業は、シネマ歌舞伎「坂東玉三郎一鷺娘」の他に新たな試みとして、ニューヨークのメトロポリタン歌劇場（MET）の舞台をHD映像と6チャンネルの音響で配信する「METライブビューイング」を展開しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は24,894百万円（前年同期比4.4%減）、営業利益は1,386百万円（同57.7%減）となりました。

【不動産・その他の事業】

不動産賃貸は、各ビルとも経費削減と効率化に努め、一方で空室率も改善され、なかでも東劇ビル、築地松竹ビル（ADK松竹スクエア）、有楽町センタービル及び松竹ショッピングセンターは、安定的運営を行うことができました。

出版・商品販売では、「パイレーツ・オブ・カリビアン/デッドマンズ・チェスト」をはじめ、プログラム及びキャラクター商品販売が好調でした。また、新規事業として女性専用リラクゼーション施設の「LOHASTIME大阪」（平成18年6月）、「LOHASTIME鎌倉」（平成19年1月）がそれぞれオープンし、予想を上回る成績を残しました。

また、連結子会社である松竹衣裳㈱は、演劇・舞踊・映画・テレビ業界の貸衣裳を中心として、堅調な成績を収めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は17,553百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は3,348百万円（同14.6%増）となりました。

2. 次連結会計年度の見通し

今後の我が国経済は、米国経済や金利水準の動向等留意する点ではありますが、企業収益の好調さの持続や雇用市場の回復により、景気は緩やかな安定成長が予想されます。このような状況のなかで、当社グループにとりましては、消費者の価値観の多様化や異業種からの参入の増加等厳しい経営環境が続くと思われま

す。当企業グループは、事業を通じた企業の社会的責任を果たすとともに、企業価値の最大化を実現するために、事業強化、人材育成の促進、コンプライアンス、リスクマネジメントの徹底等、内部統制を積極的に推し進めてまいります。

映像関連事業は、平成19年4月の「東京タワー オカンとボクと、時々、オトン」、ゴールデンウィークの「ゲゲゲの鬼太郎」、夏の「怪談」、アニメ作品「ピアノの森」と「河童とクゥと夏休み」、12月「ミッドナイト イーグル」、平成20年1月の山田洋次監督作品「母べえ」等を配給します。興行は、「パイレーツ・オブ・カリビアン/ワールド・エンド」「ハリー・ポッターと不死鳥の騎士団」の洋画をメインに強力なライン・アップを編成します。また、平成19年4月に共同運営によるなんばパークスシネマ等がオープンし、興行網の強化を図ります。テレビ制作は、15年ぶりの復活となる「必殺仕事人2007」や時代劇シリーズ「よろずや平四郎活人剣」等を制作します。映像ソフトは、邦画ヒット作品「武士の一分」を中心に多彩なソフトを提供します。㈱衛星劇場は、会社設立及びサービス放送開始15周年を迎え、記念プロジェクトとして韓国・台湾俳優を招聘したイベントや「男はつらいよ」関連の新たな紀行番組製作等を進めるとともにより良い番組づくりに傾注し、CS放送事業を強化してまいります。

演劇事業は、二代目中村錦之助襲名披露興行、「NINAGAWA十二夜」の再演、中村勘三郎が復帰する「納涼歌舞伎」、藤山直美・沢田研二の顔合わせによる「桂 春団治」、中村勘三郎・森 光子の特別公演、仲間由紀恵主演の「ナツひとり」、シアターコクーン「三人吉三」、さらに第四回目となる浪花花形歌舞伎、レビュー「春の踊り」や大阪の夏の風物詩ともなった「七月大歌舞伎」や春の復活狂言「霧太郎天狗酒齋」、京都の悼尾を飾る「吉例顔見世興行」等お客様に喜んでいただける魅力ある舞台をつくりま

す。不動産・その他の事業においては、築地松竹ビル（ADK松竹スクエア）が順調に稼動中で、課題である安定収益基盤の拡充という目標に向け大きく前進しております。今後さらに安定収益基盤を強化するために保有不動産の有効活用を進めてまいります。また、「LOHASTIME」事業の拡充を視野に、同ブランドの商品化等を展開し、携帯モバイル事業でも通販サイト「Movieモバイルストア」の商品アイテムを増強するなど、ともに新たな企画も進めます。

その他、昨年10月に立ち上げた歌舞伎公式ウェブサイト「歌舞伎美人」は好評を得、モバイルでの展開やオリジナル商品の開発・販売等を企画し、事業拡充を図ります。

3. 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は13,180百万円（前年同期比14.8%減）となり、前連結会計年度末に比べ2,289百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3,196百万円（同22.3%減）となりました。これは主として、有形固定資産売却益3,050百万円の計上、法人税等の支払額1,873百万円等があったものの、減価償却費3,112百万円及び税金等調整前当期純利益2,507百万円の計上、たな卸資産の減少1,841百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3,588百万円（同60.0%減）となりました。これは主として、有形固定資産の売却による収入3,589百万円、投資有価証券の売却による収入1,193百万円等があったものの、有形固定資産の取得5,269百万円、投資有価証券の取得1,821百万円、貸付け1,148百万円等の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,741百万円（前年同期は6,674百万円の収入）となりました。これは主として、株式の発行による収入3,879百万円があったものの、借入金が増加したこと等によるものであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

| | 平成16年2月期 | 平成17年2月期 | 平成18年2月期 | 平成19年2月期 |
|------------------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率（%） | 36.5 | 36.4 | 41.5 | 38.9 |
| 時価ベースの自己資本比率（%） | 54.3 | 63.5 | 102.9 | 67.5 |
| 債務償還年数（年） | 5.3 | 21.2 | 11.0 | 21.6 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 8.1 | 3.0 | 5.7 | 3.7 |

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、東京証券取引所における期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）より算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

4. 事業等のリスク

当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして認識している事項には以下のものがあります。なお、これらについては、必ずしも発生する可能性が高いとは考えられないものを含めて記載しており、当企業グループ特有のリスクのうち主要なものを記載しておりますのですべてのリスクについて網羅的に記載したものではありませんことに留意していただきたくお願いいたします。

当企業グループは、これらのリスクを認識した上で、その発生回避及び発生時の適切な対応に向けて努力していく所存であります。

文中の将来に関する内容については、当連結会計年度末現在における判断に基づくものであります。

(1) 劇場用映画の興行成績に関するリスク

映像関連事業における劇場用映画作品の興行成績は、作品による差異が大きく、不安定であり、また、各作品の興行成績を予想することは常に困難であります。仮に、一定の成績に達しない作品が長期にわたり継続した場合には、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 知的財産権の侵害に関するリスク

当企業グループの保有する知的財産権について、海賊版や模倣品による権利侵害が現実には発生しており、そのケースごとに適切な対応をとるよう努めておりますが、海外やインターネットにおいては、法規制その他の問題から知的財産権の保護を十分に受けられない可能性があります。仮に、当企業グループが長期にわたり大規模な侵害行為を受けてそれを回避不可能な場合には、その侵害行為が当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 演劇事業の興行成績に関するリスク

当企業グループは演劇事業として歌舞伎及び一般演劇を上演しておりますが、出演俳優の健康上の理由、不慮の事故等により出演が不可能になる恐れがあります。そのような事態に対しては、常に代役の出演が可能な状況を維持する等の対策を講じてはおりますが、場合によっては当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、常にお客様に満足していただけるような魅力ある公演を提供するよう努力しておりますが、公演及び出演俳優の話題性・認知度並びにお客様の嗜好の変化等により、入場者数が大きく左右される可能性があります。それに伴い当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 多数の顧客を収容可能な営業施設等における災害等の発生に関するリスク

映像関連事業、演劇事業及び不動産・その他の事業における映画館（シネマコンプレックスを含む）・演劇劇場、飲食店舗、事業用テナントビルなど、当企業グループは、多数の顧客を収容可能な営業施設等において営業を行っており、それらの施設において、災害、衛生上の問題など顧客の安全にかかわる予期せぬ事態が発生しないという保証は存在いたしませんので、万一、そのような事態が発生した場合、その規模等によっては、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 財政状態に関するリスク

当社は、長期借入金として複数の金融機関との間で40億円及び20億円のシンジケート・ローン契約を締結しております。この契約には下記の財務制限条項が付加されており、それに抵触した場合には借入金の返済を要請される可能性があります。

①40億円のシンジケート・ローン契約に対する財務制限条項

当社及び連結ベースの資本の部を直前の事業年度（連結会計年度）末の当社及び連結ベースの資本の部又は平成16年2月期末の当社及び連結ベースの資本の部のいずれか大きい方の75%を下回った場合。

②20億円のシンジケート・ローン契約に対する財務制限条項

当社及び連結ベースの資本の部を直前の事業年度（連結会計年度）末の当社及び連結ベースの資本の部又は平成17年2月期末の当社及び連結ベースの資本の部のいずれか大きい方の75%を下回った場合。

(注)「資本の部」は、平成18年5月の会社法施行に伴い導入された「純資産の部」から「繰延ヘッジ損益」、「新株予約権」及び「少数株主持分」の数値を控除した数値を用いて読替対応しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成18年2月28日) | | 当連結会計年度 (平成19年2月28日) | |
|--------------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | ※2 | 15,868,054 | | 13,678,533 | |
| 2. 現金及び預金 (責任財産 限定対象) | | — | | 575,514 | |
| 3. 信託預金 (責任財産限定 対象) | | — | | 3,545,638 | |
| 4. 受取手形及び売掛金 | | 7,887,431 | | 8,059,623 | |
| 5. たな卸資産 | | 6,876,775 | | 4,370,142 | |
| 6. 前渡金 | | 3,110,287 | | 2,287,410 | |
| 7. 前払費用 | ※3 | 470,995 | | 659,613 | |
| 8. 繰延税金資産 | | 1,022,140 | | 1,257,145 | |
| 9. 立替金 | | 138,886 | | 406,275 | |
| 10. 未収消費税等 | | 6,954 | | 140,482 | |
| 11. その他 | ※4 | 2,455,059 | | 889,128 | |
| 貸倒引当金 | | △29,548 | | △46,352 | |
| 流動資産合計 | | 37,807,038 | 28.4 | 35,823,155 | 21.9 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成18年2月28日) | | 構成比 (%) | 当連結会計年度 (平成19年2月28日) | | |
|---------------------|----------|-------------------------|------------|------------|-------------------------|------------|------|
| | | 金額 (千円) | | | 金額 (千円) | | |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | ※5 | 30,490,606 | | | 30,831,216 | | |
| 減価償却累計額 | | 10,346,375 | 20,144,230 | | 11,102,381 | 19,728,834 | |
| (2) 信託建物 (責任財産限定対象) | | — | | | 20,327,393 | | |
| 減価償却累計額 | | — | — | | 3,196,902 | 17,130,491 | |
| (3) 設備 | | 26,970,569 | | | 31,034,795 | | |
| 減価償却累計額 | | 13,317,764 | 13,652,804 | | 14,624,130 | 16,410,664 | |
| (4) 機械装置及び運搬具 | | 5,873,838 | | | 6,321,657 | | |
| 減価償却累計額 | | 5,020,459 | 853,378 | | 5,507,315 | 814,342 | |
| (5) 工具・器具・備品 | | 4,403,915 | | | 4,789,061 | | |
| 減価償却累計額 | | 3,097,957 | 1,305,958 | | 3,222,420 | 1,566,641 | |
| (6) 土地 | ※6 | | 15,559,598 | | | 15,582,053 | |
| (7) 信託土地 (責任財産限定対象) | | | — | | | 18,751,834 | |
| (8) 建設仮勘定 | | | 688,986 | | | 635,154 | |
| (9) その他 | | 249,481 | | | 428,489 | | |
| 減価償却累計額 | | 188,341 | 61,140 | | 322,086 | 106,402 | |
| 有形固定資産合計 | | | 52,266,097 | 39.2 | | 90,726,419 | 55.4 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成18年2月28日) | | 当連結会計年度 (平成19年2月28日) | |
|-------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| 2. 無形固定資産 | | | | | |
| (1) 借地権 | | 1,080,475 | | 1,283,969 | |
| (2) 商標権 | | 5,622 | | 5,010 | |
| (3) ソフトウェア | | 624,686 | | 635,295 | |
| (4) 連結調整勘定 | | 272,607 | | 2,097,925 | |
| (5) その他 | | 85,018 | | 80,307 | |
| 無形固定資産合計 | | 2,068,409 | 1.6 | 4,102,507 | 2.5 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | ※1 ※7 | 20,492,610 | | 21,125,248 | |
| (2) 出資金 | | 9,316,438 | | 20,370 | |
| (3) 長期貸付金 | ※8 | 731,162 | | 3,073,562 | |
| (4) 長期前払費用 | ※9 | 292,200 | | 927,634 | |
| (5) 繰延税金資産 | | 140,743 | | 324,547 | |
| (6) 差入保証金 | ※10 | 7,455,812 | | 5,319,082 | |
| (7) その他 | | 2,762,355 | | 2,469,021 | |
| 貸倒引当金 | | △77,668 | | △252,350 | |
| 投資その他の資産合計 | | 41,113,654 | 30.8 | 33,007,117 | 20.2 |
| 固定資産合計 | | 95,448,162 | 71.6 | 127,836,044 | 78.1 |
| III 繰延資産 | | | | | |
| 1. 新株発行費 | | 32,186 | | — | |
| 2. 株式交付費 | | — | | 27,901 | |
| 3. 開発費 | | 6,366 | | — | |
| 繰延資産合計 | | 38,553 | 0.0 | 27,901 | 0.0 |
| 資産合計 | | 133,293,755 | 100.0 | 163,687,101 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成18年2月28日) | | 当連結会計年度 (平成19年2月28日) | |
|--------------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | |
| 1. 支払手形及び買掛金 | | 7,121,682 | | 6,946,639 | |
| 2. 短期借入金 | ※11 | 8,382,500 | | 5,690,400 | |
| 3. 一年以内返済予定長期借入金 | ※12 | 4,216,190 | | 5,003,300 | |
| 4. 一年以内返済予定長期借入金(責任財産限定) | | — | | 950,000 | |
| 5. 一年以内償還予定社債 | | 400,000 | | 1,100,000 | |
| 6. 未払金 | | 4,933,784 | | 6,571,743 | |
| 7. 未払費用 | | 485,163 | | 741,548 | |
| 8. 未払事業所税 | | 81,233 | | 85,498 | |
| 9. 未払法人税等 | | 1,439,059 | | 377,514 | |
| 10. 未払消費税等 | | 406,839 | | 213,054 | |
| 11. 賞与引当金 | | 350,297 | | 414,313 | |
| 12. 役員賞与引当金 | | — | | 19,850 | |
| 13. 新株予約権 | | 25,690 | | — | |
| 14. リース資産減損勘定 | | — | | 21,517 | |
| 15. その他 | | 2,790,373 | | 2,444,090 | |
| 流動負債合計 | | 30,632,813 | 23.0 | 30,579,471 | 18.7 |
| II 固定負債 | | | | | |
| 1. 社債 | | 3,200,000 | | 2,100,000 | |
| 2. 長期借入金 | ※13 | 28,655,729 | | 26,477,129 | |
| 3. 長期借入金(責任財産限定) | | — | | 26,976,750 | |
| 4. 繰延税金負債 | | 3,554,945 | | 4,406,618 | |
| 5. 退職給付引当金 | | 2,307,821 | | 2,135,112 | |
| 6. 役員退職慰労引当金 | | 686,712 | | 728,622 | |
| 7. リース資産減損勘定 | | — | | 8,965 | |
| 8. 受入保証金 | | 5,756,733 | | 5,011,976 | |
| 固定負債合計 | | 44,161,942 | 33.1 | 67,845,174 | 41.5 |
| 負債合計 | | 74,794,756 | 56.1 | 98,424,646 | 60.1 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成18年2月28日) | | 当連結会計年度 (平成19年2月28日) | |
|-----------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (少数株主持分) | | | | | |
| 少数株主持分 | | 3,193,480 | 2.4 | — | — |
| (資本の部) | | | | | |
| I 資本金 | ※14 | 26,201,895 | 19.6 | — | — |
| II 資本剰余金 | | 18,921,591 | 14.2 | — | — |
| III 利益剰余金 | | 5,043,158 | 3.8 | — | — |
| IV その他有価証券評価差額金 | | 6,004,312 | 4.5 | — | — |
| V 自己株式 | ※15 | △865,439 | △0.6 | — | — |
| 資本合計 | | 55,305,518 | 41.5 | — | — |
| 負債・少数株主持分及び資本合計 | | 133,293,755 | 100.0 | — | — |
| (純資産の部) | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | |
| 1. 資本金 | | — | — | 28,143,695 | 17.2 |
| 2. 資本剰余金 | | — | — | 25,073,005 | 15.3 |
| 3. 利益剰余金 | | — | — | 5,740,100 | 3.5 |
| 4. 自己株式 | | — | — | △1,351,467 | △0.8 |
| 株主資本合計 | | — | — | 57,605,334 | 35.2 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1. その他有価証券評価差額金 | | — | — | 6,110,917 | 3.8 |
| 評価・換算差額等合計 | | — | — | 6,110,917 | 3.8 |
| III 新株予約権 | | — | — | 24,208 | 0.0 |
| IV 少数株主持分 | | — | — | 1,521,995 | 0.9 |
| 純資産合計 | | — | — | 65,262,455 | 39.9 |
| 負債・純資産合計 | | — | — | 163,687,101 | 100.0 |

(2) 連結損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) | | 当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日) | |
|-----------------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) |
| I 売上高 | | | | | |
| 1. 映像関連収入 | | 53,883,728 | | 53,094,525 | |
| 2. 演劇収入 | | 26,038,825 | | 24,894,797 | |
| 3. その他の事業収入 | | 16,721,697 | 96,644,251 | 17,553,140 | 95,542,462 |
| | | | 100.0 | | 100.0 |
| II 売上原価 | | | | | |
| 1. 映像関連原価 | | 34,213,229 | | 32,766,645 | |
| 2. 演劇原価 | | 13,195,983 | | 13,881,286 | |
| 3. その他の事業原価 | | 6,863,221 | 54,272,433 | 7,173,175 | 53,821,108 |
| | | | 56.2 | | 56.3 |
| 売上総利益 | | | 42,371,818 | | 41,721,354 |
| | | | 43.8 | | 43.7 |
| III 販売費及び一般管理費 | | | | | |
| 1. 広告宣伝費 | | 6,371,034 | | 5,502,640 | |
| 2. 人件費 | | 10,000,178 | | 10,267,150 | |
| 3. 事業所税 | | 87,146 | | 85,601 | |
| 4. 貸倒引当金繰入額 | | 42,535 | | 116,403 | |
| 5. 賞与引当金繰入額 | | 340,073 | | 381,740 | |
| 6. 役員賞与引当金繰入額 | | — | | 19,850 | |
| 7. 退職給付費用 | | 537,290 | | 470,797 | |
| 8. 役員退職慰労引当金繰入額 | | 72,862 | | 78,239 | |
| 9. 地代家賃 | | 5,680,128 | | 5,476,946 | |
| 10. 減価償却費 | | 2,488,122 | | 3,077,780 | |
| 11. その他 | | 12,787,390 | 38,406,762 | 14,010,951 | 39,488,102 |
| | | | 39.7 | | 41.4 |
| 営業利益 | | | 3,965,055 | | 2,233,252 |
| | | | 4.1 | | 2.3 |
| IV 営業外収益 | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 42,490 | | 113,518 | |
| 2. 受取配当金 | | 234,483 | | 232,020 | |
| 3. 有価証券償還益 | | 9,853 | | — | |
| 4. 持分法による投資利益 | | 155,644 | | 71,104 | |
| 5. 雑収入 | | 491,424 | 933,896 | 449,076 | 865,719 |
| | | | 0.9 | | 0.9 |
| V 営業外費用 | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 681,372 | | 845,006 | |
| 2. 社債利息 | | 26,072 | | 26,515 | |
| 3. 貸倒引当金繰入額 | | — | | 91,006 | |
| 4. 新株発行費償却 | | 37,349 | | — | |
| 5. 株式交付費償却 | | — | | 18,534 | |
| 6. 雑支出 | | 1,029,010 | 1,773,805 | 838,184 | 1,819,247 |
| | | | 1.8 | | 1.9 |
| 経常利益 | | | 3,125,145 | | 1,279,724 |
| | | | 3.2 | | 1.3 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) | | 当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日) | |
|---------------------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) |
| VI 特別利益 | | | | | |
| 1. 固定資産売却益 | ※1 | — | | 3,050,025 | |
| 2. 投資有価証券売却益 | | 1,445,788 | | 868,543 | |
| 3. 貸倒引当金戻入益 | | 741 | | 409 | |
| 4. 関係会社持分変動益 | | 1,208,807 | | 100,023 | |
| 5. ゴルフ会員権売却益 | | — | | 20,700 | |
| 6. 雑収入 | | 28,531 | 2,683,868 | — | 4,039,702 |
| | | | | | 4.2 |
| 2.8 | | | | | |
| VII 特別損失 | | | | | |
| 1. 固定資産売却損 | | — | | 27 | |
| 2. 固定資産除却損 | ※2 | 147,321 | | 115,063 | |
| 3. 固定資産解体費用 | | — | | 485,967 | |
| 4. 映像商品等償却損 | | 378,162 | | — | |
| 5. 映像製作企画倒れ償却損 | | — | | 220,804 | |
| 6. たな卸資産廃棄損 | | 336,827 | | — | |
| 7. 投資有価証券評価損 | | — | | 645,383 | |
| 8. 関係会社株式消却損 | | 8,000 | | — | |
| 9. 関係会社株式評価損 | | 5,510 | | — | |
| 10. 役員退職慰労金 | | 38,373 | | 61,884 | |
| 11. 貸倒引当金繰入額 | | 5,925 | | — | |
| 12. 過年度役員退職慰労引当金繰入額 | | — | | 91,665 | |
| 13. ゴルフ会員権評価損 | | 14,771 | | 28,500 | |
| 14. 減損損失 | ※3 | — | | 1,099,055 | |
| 15. 雑損失 | | 139,460 | 1,074,352 | 63,952 | 2,812,304 |
| | | | | | 2.9 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 4,734,662 | | 2,507,122 |
| | | | | | 2.6 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 1,776,159 | | 809,885 | |
| 法人税等調整額 | | 157,126 | 1,933,286 | 362,684 | 1,172,569 |
| | | | | | 1.2 |
| 少数株主利益 (控除) | | | 211,195 | | 215,754 |
| | | | | | 0.2 |
| 当期純利益 | | | 2,590,180 | | 1,118,797 |
| | | | | | 1.2 |
| | | | | | 2.7 |

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

| | | 前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) | |
|-------------------------|----------|--|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | |
| I 資本剰余金期首残高 | | | 15,376,180 |
| II 資本剰余金増加高 | | | |
| 1. 増資による新株の発行 | | 3,542,950 | |
| 2. 自己株式処分差益 | | 2,461 | 3,545,411 |
| III 資本剰余金期末残高 | | | 18,921,591 |
| (利益剰余金の部) | | | |
| I 利益剰余金期首残高 | | | 2,857,144 |
| II 利益剰余金増加高 | | | |
| 1. 当期純利益 | | 2,590,180 | 2,590,180 |
| III 利益剰余金減少高 | | | |
| 1. 配当金 | | 319,232 | |
| 2. 役員賞与 | | 79,507 | |
| 3. 連結会社の減少に伴う 剰余金減少高 | | 5,426 | 404,166 |
| IV 利益剰余金期末残高 | | | 5,043,158 |

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|------------|------------|-----------|------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年2月28日 残高（千円） | 26,201,895 | 18,921,591 | 5,043,158 | △865,439 | 49,301,206 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 1,941,800 | 6,161,014 | | | 8,102,814 |
| 利益処分による利益配当 | | | △346,111 | | △346,111 |
| 利益処分による役員賞与 | | | △60,402 | | △60,402 |
| 連結子会社減少に伴う剰余金減少 | | | △114,994 | | △114,994 |
| 持分法適用会社減少に伴う剰余金増加 | | | 99,652 | | 99,652 |
| 当期純利益 | | | 1,118,797 | | 1,118,797 |
| 自己株式の取得 | | | | △390,956 | △390,956 |
| 自己株式の処分 | | △9,600 | | 125,293 | 115,693 |
| 株式交換により連結子会社に割当交付した親会社株式 | | | | △204,000 | △204,000 |
| 持分法適用会社の持分率変動による差額 | | | | △16,364 | △16,364 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計（千円） | 1,941,800 | 6,151,413 | 696,941 | △486,027 | 8,304,127 |
| 平成19年2月28日 残高（千円） | 28,143,695 | 25,073,005 | 5,740,100 | △1,351,467 | 57,605,334 |

| | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|--------------|------------|--------|------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | | | |
| 平成18年2月28日 残高（千円） | 6,004,312 | 6,004,312 | 25,690 | 3,193,480 | 58,524,688 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | 8,102,814 |
| 利益処分による利益配当 | | | | | △346,111 |
| 利益処分による役員賞与 | | | | | △60,402 |
| 連結子会社減少に伴う剰余金減少 | | | | | △114,994 |
| 持分法適用会社減少に伴う剰余金増加 | | | | | 99,652 |
| 当期純利益 | | | | | 1,118,797 |
| 自己株式の取得 | | | | | △390,956 |
| 自己株式の処分 | | | | | 115,693 |
| 株式交換により連結子会社に割当交付した親会社株式 | | | | | △204,000 |
| 持分法適用会社の持分変動による差額 | | | | | △16,364 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | 106,605 | 106,605 | △1,481 | △1,671,484 | △1,566,361 |
| 連結会計年度中の変動額合計（千円） | 106,605 | 106,605 | △1,481 | △1,671,484 | 6,737,766 |
| 平成19年2月28日 残高（千円） | 6,110,917 | 6,110,917 | 24,208 | 1,521,995 | 65,262,455 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

| | | 前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日) |
|--------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 4,734,662 | 2,507,122 |
| 減価償却費 | | 2,531,515 | 3,112,419 |
| 連結調整勘定償却額 | | 67,447 | 55,788 |
| 賞与引当金の増減額 | | △37,286 | 64,016 |
| 役員賞与引当金の増減額 | | — | 19,850 |
| 退職給付引当金の増減額 | | 54,258 | △180,139 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 | | 47,812 | 41,910 |
| 貸倒引当金の増減額 | | 38,625 | 191,240 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △276,973 | △345,538 |
| 支払利息 | | 707,445 | 871,521 |
| 持分法による投資損益 | | △155,644 | △71,104 |
| 繰延資産償却損 | | 50,270 | 24,901 |
| 有価証券償還益 | | △9,853 | — |
| 有形固定資産売却益 | | — | △3,050,025 |
| 有形固定資産売却損 | | — | 27 |
| 有形固定資産除却損 | | 147,321 | 115,063 |
| 固定資産解体費用 | | — | 485,967 |
| 投資有価証券売却益 | | △1,445,788 | △868,543 |
| 投資有価証券評価損 | | — | 645,383 |
| 関係会社株式売却損 | | 8,000 | — |
| 関係会社株式評価損 | | 5,510 | — |
| ゴルフ会員権売却益 | | — | △20,700 |
| ゴルフ会員権評価損 | | 14,771 | 28,500 |
| 減損損失 | | — | 1,099,055 |
| 関係会社持分変動益 | | △1,208,807 | △100,023 |
| 売上債権の増減額 | | △1,172,773 | △153,045 |
| たな卸資産の増減額 | | 149,921 | 1,841,205 |
| 前渡金の増減額 | | 1,818,265 | 823,356 |
| 仕入債務の増減額 | | △1,795,034 | △148,684 |
| 差入保証金の増減額 | | △218,124 | △165,783 |
| 受入保証金の増減額 | | △80,768 | △754,857 |
| 未払消費税等の増減額 | | 274,597 | △215,257 |
| その他の流動資産の増減額 | | 80,733 | △135,747 |
| その他の流動負債の増減額 | | 1,226,308 | 76,753 |
| 役員賞与の支払額 | | △91,270 | △71,150 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日) |
|-------------------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| その他 | | 20,421 | △195,250 |
| 小計 | | 5,485,564 | 5,528,234 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 298,221 | 397,795 |
| 利息の支払額 | | △723,202 | △855,340 |
| 法人税等の支払額 | | △944,370 | △1,873,973 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 4,116,211 | 3,196,714 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金の預入による支出 | | △238,106 | △966,993 |
| 定期預金の払戻による収入 | | 212,219 | 366,864 |
| 現金及び預金（責任財産限定対象） の増減額 | | — | 54,990 |
| 信託預金（責任財産限定対象）の 増減額 | | — | 12,299 |
| 有価証券の償還による収入 | | 21,074 | — |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △4,765,119 | △5,269,864 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | — | 3,589,295 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | △268,750 | △231,317 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | △4,030,456 | △1,821,755 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 1,696,920 | 1,193,247 |
| 連結範囲の変更を伴う連結子会社 株式の取得による支出 | | — | △166,513 |
| 連結子会社株式の追加取得による 支出 | | △57,630 | △92,506 |
| 貸付けによる支出 | | △1,351,151 | △1,148,368 |
| 貸付金の回収による収入 | | 1,251,911 | 107,099 |
| その他 | | △1,439,769 | 785,388 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △8,968,858 | △3,588,135 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日) |
|-----------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入れによる収入 | | 1,605,000 | 2,584,500 |
| 短期借入金の返済による支出 | | △3,386,000 | △5,276,600 |
| 長期借入れによる収入 | | 4,592,060 | 4,410,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | | △6,190,836 | △6,049,190 |
| 長期借入金（責任財産限定）の返済による支出 | | — | △464,500 |
| 社債の発行による収入 | | 2,000,000 | — |
| 社債の償還による支出 | | △400,000 | △400,000 |
| 株式の発行による収入 | | 7,093,050 | 3,879,096 |
| 株式の発行による支出 | | △47,879 | △14,249 |
| 少数株主への株式の発行による収入 | | 1,875,000 | 335,200 |
| 自己株式の取得による支出 | | △89,646 | △390,956 |
| 自己株式の売却による収入 | | 46,387 | 115,693 |
| 親会社による配当金の支払額 | | △319,232 | △346,111 |
| 少数株主への配当金の支払額 | | △103,334 | △124,579 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 6,674,569 | △1,741,696 |
| Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 23 | 4 |
| Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額 | | 1,821,946 | △2,133,113 |
| Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高 | | 13,652,410 | 15,470,485 |
| Ⅶ 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少 | | △3,871 | △156,535 |
| Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高 | | 15,470,485 | 13,180,836 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| <p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p> |
|---|--|
| <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 21社 主要な連結子会社の名称 (株)松竹マルチプレックスシアターズ、(株)衛星劇場、 松竹衣裳(株) なお、(株)松竹パフォーマンスは休眠会社となり重要性がなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 10社 主要な持分法適用会社の名称 (株)歌舞伎座、(株)鎌倉ケーブルコミュニケーションズ</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 (株)松竹パフォーマンス</p> <p>関連会社 (株)松竹アルゼコミュニケーションズ</p> | <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 22社 主要な連結子会社の名称 (株)松竹マルチプレックスシアターズ、(株)衛星劇場、 匿名組合築地ビルキャピタル、松竹衣裳(株) なお、(株)松竹シネマエンタープライズは平成18年5月30日に清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。また、(株)松竹シネブラッツは平成18年6月15日に解散し清算会社となったため、連結財務諸表に影響を及ぼさないものと判断されたことから連結の範囲から除外しておりますが、損益計算書のみ連結しております。 また、従来、持分法適用会社であった(株)神奈川メディアセンターは株式の取得により持分比率が増加したため、(株)ドーガ堂は新規で株式を取得（新規会社設立）したため、当連結会計年度より連結対象に含めております。 (会計処理方法の変更) 当連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号）を適用しております。これにより、匿名組合築地キャピタルを連結対象に含めており、総資産は28,262,735千円、営業利益は280,197千円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益には影響ありません。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (株)松竹パフォーマンス、(株)松竹エンタテインメント、 (株)松竹シネブラッツ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 8社 主要な持分法適用会社の名称 (株)歌舞伎座 なお、前連結会計年度において持分法適用会社であった(株)鎌倉ケーブルコミュニケーションズは、株式売却に伴い持分比率が減少したため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 (株)松竹パフォーマンス、(株)松竹エンタテインメント、(株)松竹シネブラッツ 関連会社 なし なお、(株)松竹アルゼコミュニケーションズは平成18年3月28日に清算終了しております。</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)</p> |
|--|--|
| <p>(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。なお、(株)松竹アルゼコミュニケーションズは平成13年12月18日付で解散しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、(株)松竹マルチプレックスシアターズ、(株)松竹ニューセレクト、松竹芸能(株)、(株)松竹エンタテインメント、(株)ショウビズスタジオ、(株)トライメディア及び(株)大和衣裳の決算日は12月31日であります。また、(株)衛星劇場の決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日（2月末日）までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、松竹京都映画(株)及び日本演劇衣裳(株)の決算日は3月31日であるため、連結決算日（2月末日）の仮決算（正規の決算に準ずる合理的な手続による決算）に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの……移動平均法による原価法 (ロ) デリバティブ 時価法 (ハ) たな卸資産 ビデオ商品・プログラム・キャラクター商品 移動平均法による原価法 映像著作権商品 個別法による原価法 商品土地 先入先出法による原価法 その他の商品 個別法による原価法 製品 仕掛品 原材料 貯蔵品 先入先出法による原価法</p> | <p>(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、(株)松竹マルチプレックスシアターズ、(株)松竹ニューセレクト、松竹芸能(株)、(株)エスエージェンシー、(株)ショウビズスタジオ、(株)トライメディア、(株)神奈川メディアセンター及び(株)大和衣裳の決算日は12月31日であります。また、(株)衛星劇場の決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日（2月末日）までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、松竹京都映画(株)及び日本演劇衣裳(株)の決算日は3月31日であるため、連結決算日（2月末日）の仮決算（正規の決算に準ずる合理的な手続による決算）に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの……同左 (ロ) デリバティブ 同 左 (ハ) たな卸資産 同 左</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)</p> |
|---|---|
| <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定額法</p> <p style="padding-left: 20px;">ただし、その他の有形固定資産（貸衣裳）は定率法によっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 3～50年</p> <p style="padding-left: 20px;">設備 3～20年</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定額法</p> <p style="padding-left: 20px;">ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">ただし、当社及び連結子会社の松竹芸能(株)、松竹衣裳(株)、歌舞伎座舞台(株)、(株)衛星劇場、(株)伝統文化放送、(株)大和衣裳、(株)関西美術、日本演劇衣裳(株)、(株)松竹エンタテインメント、(株)ショウビズスタジオ以外の支給対象期間は事業年度と同一であります。</p> <p>(ハ) _____</p> <p>(二) 退職給付引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">同 左</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">同 左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p style="padding-left: 20px;">株式交付費</p> <p style="padding-left: 40px;">株式交付のときから3年間にわたり定額法により償却しております。なお、前連結会計年度に計上していた「新株発行費」は「株式交付費」に振り替え、旧商法施行規則に規定する最長期間（3年間）で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">同 左</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">ただし、連結子会社の(株)松竹マルチプレックスシアターズ、(株)トライメディア、(株)松竹ニューセレクト、(株)大和衣裳及び神奈川メディアセンターの支給対象期間は事業年度と同一であります。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(二) 退職給付引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">同 左</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)</p> |
|---|--|
| <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 金利スワップ取引 金利キャップ取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引・借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で為替予約取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジ有効性を評価しております。</p> | <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)</p> |
|---|---|
| <p>(8) _____</p> <p>(9) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、発生年度以降 5年間で均等償却しております。ただし、重要でないものは、一括償却しております。</p> | <p>(8) 不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方法 保有する不動産等を信託財産とする信託受益権につきましては、信託財産内のすべての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じたすべての収益及び費用勘定について、連結貸借対照表及び連結損益計算書の該当勘定科目に計上しております。 なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記の科目については、連結貸借対照表において区分掲記することとしております。 信託預金（責任財産限定対象） 信託建物（責任財産限定対象） 信託土地（責任財産限定対象）</p> <p>(9) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。なお、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同 左</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)</p> |
|---|--|
| <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分項目は連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>7. _____</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>なお、現金及び預金（責任財産限定対象）は匿名組合に係るものであり、匿名組合の借入金の責任財産となっているため、資金の範囲からのぞいております。</p> |

会計処理方法の変更

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)</p> |
|--|---|
| <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> | <p>（固定資産の減損に係る会計基準） 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益が1,099,055千円減少しております。なお、減損損失累計額につきましては、当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>（繰延資産の処理方法） 当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会平成18年 8月11日 実務対応報告第19号）を適用しており、前連結会計年度において繰延資産の内訳として表示していた「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は63,716,251千円であります。</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日) |
|--|---|
| <p>—————</p> <p>—————</p> | <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。その結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は24,208千円減少しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は29,250千円減少しております。</p> |

追加情報

| 前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日) |
|--|--|
| <p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が186,765千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が186,765千円減少しております。</p> | <p>—————</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成18年2月28日) | 当連結会計年度 (平成19年2月28日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|---------|--------|--|-------------------|---------|--------|--|-------------------|---------|--------------|---------|-------|--|-------|---------|----|-----------|---|-----|---------|--------|--|-------------------|---------|-------------------|---------|-------|--|-------|---------|----|---------|
| <p>1. (※1) 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,744,841千円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社及び従業員の金融機関等からの借入に対し、下記のとおり債務の保証を行っております。</p> | <p>1. (※1) 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,238,882千円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社及び従業員の金融機関等からの借入に対し、下記のとおり債務の保証を行っております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(一般会社)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱京都ケーブルコミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right;">188,364</td> </tr> <tr> <td>(関係会社)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱鎌倉ケーブルコミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right;">915,710</td> </tr> <tr> <td>㈱神奈川メディアセンター</td> <td style="text-align: right;">233,200</td> </tr> <tr> <td>(従業員)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住宅資金他</td> <td style="text-align: right;">192,994</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,530,269</td> </tr> </tbody> </table> | 保証先 | 保証額(千円) | (一般会社) | | ㈱京都ケーブルコミュニケーションズ | 188,364 | (関係会社) | | ㈱鎌倉ケーブルコミュニケーションズ | 915,710 | ㈱神奈川メディアセンター | 233,200 | (従業員) | | 住宅資金他 | 192,994 | 合計 | 1,530,269 | <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(一般会社)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱鎌倉ケーブルコミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right;">652,530</td> </tr> <tr> <td>㈱京都ケーブルコミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right;">161,833</td> </tr> <tr> <td>(従業員)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住宅資金他</td> <td style="text-align: right;">152,441</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">966,805</td> </tr> </tbody> </table> | 保証先 | 保証額(千円) | (一般会社) | | ㈱鎌倉ケーブルコミュニケーションズ | 652,530 | ㈱京都ケーブルコミュニケーションズ | 161,833 | (従業員) | | 住宅資金他 | 152,441 | 合計 | 966,805 |
| 保証先 | 保証額(千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (一般会社) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱京都ケーブルコミュニケーションズ | 188,364 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (関係会社) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱鎌倉ケーブルコミュニケーションズ | 915,710 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱神奈川メディアセンター | 233,200 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (従業員) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住宅資金他 | 192,994 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,530,269 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証先 | 保証額(千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (一般会社) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱鎌倉ケーブルコミュニケーションズ | 652,530 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱京都ケーブルコミュニケーションズ | 161,833 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (従業員) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住宅資金他 | 152,441 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 966,805 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <p>(※2) 預金 243,270千円</p> <p>(※3) 前払費用 993千円</p> <p>(※4) 短期貸付金 3,659千円</p> <p>(※5) 建物及び構築物 15,855,194千円</p> <p>(※6) 土地 5,857,901千円</p> <p>(※7) 投資有価証券 11,661,617千円</p> <p>(※8) 長期貸付金 60,765千円</p> <p>(※9) 長期前払費用 13,150千円</p> <p>(※10) 差入保証金 287,000千円</p> <p style="text-align: right;">計 33,983,552千円</p> <p>(2) 担保付債務</p> <p>(※11) 短期借入金 7,782,000千円</p> <p>(※12) 一年以内返済予定長期借入金 3,140,030千円</p> <p>(※13) 長期借入金 21,041,800千円</p> <p style="text-align: right;">計 31,963,830千円</p> | <p>3. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <p>(※2) 預金 18,400千円</p> <p>(※5) 建物及び構築物 15,533,271千円</p> <p>(※6) 土地 4,275,645千円</p> <p>(※7) 投資有価証券 11,190,233千円</p> <p style="text-align: right;">計 31,017,550千円</p> <p>(2) 担保付債務</p> <p>(※11) 短期借入金 4,540,400千円</p> <p>(※12) 一年以内返済予定長期借入金 3,457,700千円</p> <p>(※13) 長期借入金 20,458,800千円</p> <p style="text-align: right;">計 28,456,900千円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4. _____</p> <p>5. (※14) 発行済株式総数 普通株式115,984,278株</p> <p>6. (※15) 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,381,795株であります。</p> | <p>4. 受取手形裏書譲渡高 36,149千円</p> <p>5. _____</p> <p>6. _____</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (平成18年2月28日) | 当連結会計年度 (平成19年2月28日) | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------------------|-------------|--------|-----------|-----|-------------|--|-----------------------|--------------|--------|-------------|-----|--------------|
| <p>6. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">6,260,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,010,000千円</td> </tr> </table> | 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 6,260,000千円 | 借入実行残高 | 250,000千円 | 差引額 | 6,010,000千円 | <p>6. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">15,915,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,525,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">11,390,000千円</td> </tr> </table> | 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 15,915,000千円 | 借入実行残高 | 4,525,000千円 | 差引額 | 11,390,000千円 |
| 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 6,260,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 250,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 6,010,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 15,915,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 4,525,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 11,390,000千円 | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--------------|--------------|----|--------------|------|-------------|--------------|---------|---|------------|---|--------|---|------------|---|--------|-------|------------|-----------|---------|----|-----------|---|--------|-----|-------------|--------------|---------|-----|------------|---|-------|---|---|---|-----------|
| ※1. _____ ※2. 固定資産除却損は、設備129,296千円、機械装置及び運搬具14,950千円及び工具・器具・備品3,073千円の除却によるものであります。 ※3. _____ | ※1. 固定資産売却益は、土地3,049,872千円、機械装置及び運搬具153千円の売却によるものであります。 ※2. 固定資産除却損は、建物2,426千円、設備64,937千円、機械装置及び運搬具14,288千円及び工具・器具・備品33,312千円、ソフトウェア99千円の除却によるものであります。 ※3. 減損損失 当連結会計年度において、当企業グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>所在地</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>映画劇場</td> <td>奈良県 橿原市他</td> <td>設備、機械 装置他</td> <td>404,430</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">〃</td> <td>東京都 渋谷区</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td>61,749</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">〃</td> <td>大阪市 中央区</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td>21,331</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>東京都 新宿区</td> <td>建物、 設備</td> <td>187,310</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>東京都 港区</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td>54,976</td> </tr> <tr> <td>美術品</td> <td>東京都 中央区他</td> <td>工具・器 具・備品</td> <td>362,370</td> </tr> <tr> <td>事務所</td> <td>東京都 中央区</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td>6,886</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td>1,099,055</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">当企業グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各社の管理会計上の区分を基準に、原則として劇場及び賃貸不動産は個々の物件単位、その他は収益計上区分を勘案し、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、処分予定資産及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、かつ、業績の回復が見込めないものについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、美術品については外部鑑定評価により、美術品以外については取引事例等を勘案して合理的な見積りにより算定しております。また、使用価値は零として算定しております。</p> | 用途 | 所在地 | 種類 | 減損損失 (千円) | 映画劇場 | 奈良県 橿原市他 | 設備、機械 装置他 | 404,430 | 〃 | 東京都 渋谷区 | 〃 | 61,749 | 〃 | 大阪市 中央区 | 〃 | 21,331 | 賃貸不動産 | 東京都 新宿区 | 建物、 設備 | 187,310 | 店舗 | 東京都 港区 | 〃 | 54,976 | 美術品 | 東京都 中央区他 | 工具・器 具・備品 | 362,370 | 事務所 | 東京都 中央区 | 〃 | 6,886 | 計 | — | — | 1,099,055 |
| 用途 | 所在地 | 種類 | 減損損失 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 映画劇場 | 奈良県 橿原市他 | 設備、機械 装置他 | 404,430 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 〃 | 東京都 渋谷区 | 〃 | 61,749 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 〃 | 大阪市 中央区 | 〃 | 21,331 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸不動産 | 東京都 新宿区 | 建物、 設備 | 187,310 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 店舗 | 東京都 港区 | 〃 | 54,976 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 美術品 | 東京都 中央区他 | 工具・器 具・備品 | 362,370 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事務所 | 東京都 中央区 | 〃 | 6,886 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | — | — | 1,099,055 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末株式数(株) | 当連結会計年度増加株式数(株) | 当連結会計年度減少株式数(株) | 当連結会計年度末株式数(株) |
|-------|----------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 115,984,278 | 9,711,300 | — | 125,695,578 |
| 合計 | 115,984,278 | 9,711,300 | — | 125,695,578 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 1,381,795 | 1,124,933 | 164,457 | 2,342,271 |
| 合計 | 1,381,795 | 1,124,933 | 164,457 | 2,342,271 |

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加9,711,300株は、新株予約権の行使による新株の発行4,800,000株及び榊衛星劇場の完全子会社化の際に株式交換により交付した新株4,911,300株によるものであります。
2. 自己株式(普通株式)の増加1,124,933株は、取締役会決議による自己株式の取得365,000株、単元未満株式の買取71,653株、榊衛星劇場の完全子会社化の際に株式交換により連結子会社等へ交付した新株667,990株(連結子会社648,000株、持分法適用会社の当社帰属分19,990株)及び持分比率の変動20,290株によるものであります。
3. 自己株式(普通株式)の減少164,457株は単元未満株式の買増請求による売渡12,457株及びストック・オプションの権利行使152,000株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計年度末残高(千円) |
|-----------|-----------------------------|------------------|--------------------|-----------|-----------|----------|----------------|
| | | | 前連結会計年度末 | 当連結会計年度増加 | 当連結会計年度減少 | 当連結会計年度末 | |
| 提出会社(親会社) | 平成15年第1回新株予約権(ストック・オプション) | 普通株式 | 477,000 | — | 152,000 | 325,000 | — |
| | 平成17年第2回新株予約権 | 普通株式 | 7,000,000 | — | 7,000,000 | — | — |
| | 平成18年第3-1回新株予約権(ストック・オプション) | 普通株式 | — | 193,000 | — | 193,000 | 9,344 |
| | 平成18年第3-2回新株予約権(ストック・オプション) | 普通株式 | — | 307,000 | — | 307,000 | 14,863 |
| 合計 | | — | 7,477,000 | 500,000 | 7,152,000 | 825,000 | 24,208 |

- (注) 1. 平成15年第1回新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。
2. 平成17年第2回新株予約権の減少は、新株予約権の行使による減少4,800,000株及び消却による減少2,200,000株によるものであります。
3. 平成18年第3-1回新株予約権及び平成18年第3-2回新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。
4. 平成18年第3-1回新株予約権及び平成18年第3-2回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当 額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|------------------|------------|------------|
| 平成18年5月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 346,111 | 3 | 平成18年2月28日 | 平成18年5月26日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|------------------|------------|------------|
| 平成19年5月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 374,429 | 利益剰余金 | 3 | 平成19年2月28日 | 平成19年5月25日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日) |
|---|---|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金勘定 15,868,054千円 | 現金及び預金勘定 13,678,533千円 |
| 預入れ期間が3ヶ月を超える定 期預金 Δ 397,569千円 | 預入れ期間が3ヶ月を超える定 期預金 Δ 497,697千円 |
| 現金及び現金同等物 <u>15,470,485千円</u> | 現金及び現金同等物 <u>13,180,836千円</u> |

① リース取引

| 前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) | | | | 当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日) | | | | |
|--|-----------------|--------------------|-----------------|--|-----------------|--------------------|--------------------|-----------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | |
| ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 減損損失累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) |
| 機械装置及び運搬具 | 2,816,494 | 1,514,595 | 1,301,898 | 機械装置及び運搬具 | 3,301,182 | 1,330,230 | 55,381 | 1,915,570 |
| 工具・器具・備品 | 1,992,662 | 634,598 | 1,358,064 | 工具・器具・備品 | 1,780,844 | 662,244 | — | 1,118,600 |
| ソフトウェア | 358,430 | 197,636 | 160,793 | ソフトウェア | 306,706 | 192,295 | — | 114,410 |
| 合計 | 5,167,586 | 2,346,830 | 2,820,756 | 合計 | 5,388,733 | 2,184,770 | 55,381 | 3,148,581 |
| <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> | | | | 同 左 | | | | |
| ② 未経過リース料期末残高相当額 | | | | ② 未経過リース料期末残高相当額等 | | | | |
| 1年以内 891,518千円 | | | | 1年以内 935,011千円 | | | | |
| 1年超 1,929,238千円 | | | | 1年超 2,244,053千円 | | | | |
| 合計 2,820,756千円 | | | | 合計 3,179,065千円 | | | | |
| <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> | | | | リース資産減損勘定の残高 30,483千円 | | | | |
| ③ 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | | 同 左 | | | | |
| 支払リース料 920,061千円 | | | | ③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 | | | | |
| 減価償却費相当額 920,061千円 | | | | 支払リース料 940,157千円 | | | | |
| | | | | リース資産減損勘定の取崩額 28,433千円 | | | | |
| | | | | 減価償却費相当額 911,724千円 | | | | |
| | | | | 減損損失 58,916千円 | | | | |
| ④ 減価償却費相当額の算定方法 | | | | ④ 減価償却費相当額の算定方法 | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めのあるものについては、当該残価保証額）とする定額法によっております。 | | | | 同 左 | | | | |

② 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 前連結会計年度（平成18年2月28日） | | | 当連結会計年度（平成19年2月28日） | | |
|------------------------------------|---------------|---------------------|------------------------|------------|---------------------|------------------------|------------|
| | | 取得原価 （千円） | 連結貸借対照 表計上額 （千円） | 差額（千円） | 取得原価 （千円） | 連結貸借対照 表計上額 （千円） | 差額（千円） |
| 連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの | (1) 株式 | 6,799,752 | 16,965,442 | 10,165,689 | 7,925,858 | 18,294,359 | 10,368,500 |
| | (2) 債券 | | | | | | |
| | ① 国債・地方債 等 | — | — | — | — | — | — |
| | ② 社債 | — | — | — | — | — | — |
| | ③ その他 | — | — | — | — | — | — |
| (3) その他 | 31,964 | 42,738 | 10,773 | 333,210 | 349,969 | 16,758 | |
| | 小計 | 6,831,717 | 17,008,180 | 10,176,463 | 8,259,069 | 18,644,328 | 10,385,259 |
| 連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの | (1) 株式 | 454,050 | 386,408 | △67,641 | 422,042 | 323,294 | △98,748 |
| | (2) 債券 | | | | | | |
| | ① 国債・地方債 等 | — | — | — | — | — | — |
| | ② 社債 | — | — | — | — | — | — |
| | ③ その他 | — | — | — | — | — | — |
| (3) その他 | 10,300 | 10,300 | — | — | — | — | |
| | 小計 | 464,350 | 396,708 | △67,641 | 422,042 | 323,294 | △98,748 |
| | 合計 | 7,296,067 | 17,404,888 | 10,108,821 | 8,681,111 | 18,967,622 | 10,286,510 |

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 前連結会計年度 （自平成17年3月1日 至平成18年2月28日） | | | 当連結会計年度 （自平成18年3月1日 至平成19年2月28日） | | |
|-------------------------------------|-----------------|-----------------|-------------------------------------|-----------------|-----------------|
| 売却額（千円） | 売却益の合計額 （千円） | 売却損の合計額 （千円） | 売却額（千円） | 売却益の合計額 （千円） | 売却損の合計額 （千円） |
| 428,095 | 1,445,788 | — | 1,193,247 | 868,543 | — |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| 種類 | 前連結会計年度（平成18年2月28日） | 当連結会計年度（平成19年2月28日） |
|------------------|---------------------|---------------------|
| | 連結貸借対照表計上額（千円） | 連結貸借対照表計上額（千円） |
| その他有価証券 非上場株式 | 1,342,879 | 918,742 |

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

| 種類 | 前連結会計年度（平成18年2月28日） | | | | 当連結会計年度（平成19年2月28日） | | | |
|------------|---------------------|---------------------|----------------------|--------------|---------------------|---------------------|----------------------|--------------|
| | 1年以内 （千円） | 1年超5年 以内 （千円） | 5年超10年 以内 （千円） | 10年超 （千円） | 1年以内 （千円） | 1年超5年 以内 （千円） | 5年超10年 以内 （千円） | 10年超 （千円） |
| 1. 債券 | | | | | | | | |
| （1）国債・地方債等 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| （2）社債 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| （3）その他 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 2. その他 | — | — | — | 20,400 | — | — | — | 336,575 |
| 合計 | — | — | — | 20,400 | — | — | — | 336,575 |

③ デリバティブ取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。
 なお、当社は、退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成18年2月28日) | 当連結会計年度 (平成19年2月28日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 退職給付債務 (千円) | △6,038,589 | △5,859,759 |
| (2) 年金資産 (千円) | 3,716,229 | 3,687,652 |
| (3) 未積立退職給付債務 (千円) | △2,322,360 | △2,172,106 |
| (4) 未認識数理計算上の差異 (千円) | △104,250 | △66,946 |
| (5) 未認識過去勤務債務 (千円) | 118,789 | 103,940 |
| (6) 退職給付引当金 (千円) | △2,307,821 | △2,135,112 |

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

| | 前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日) |
|-------------------------|--|--|
| (1) 勤務費用 (千円) | 381,435 | 360,853 |
| (2) 利息費用 (千円) | 105,294 | 102,928 |
| (3) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円) | 35,712 | 1,900 |
| (4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円) | 14,848 | 14,848 |
| (5) 退職給付費用 (千円) | 537,290 | 480,531 |

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成18年2月28日) | 当連結会計年度 (平成19年2月28日) |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 割引率 (%) | 2.0 | 2.0 |
| (2) 期待運用収益率 | — | — |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 同左 |
| (4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年) | 10 | 10 |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数 (年) | 10 | 10 |

⑤ ストック・オプション等

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

⑥ 税効果会計

| 前連結会計年度 (平成18年2月28日) | 当連結会計年度 (平成19年2月28日) |
|--|--|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円) | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円) |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| 流動資産 | 流動資産 |
| 未払事業税 | 未払事業税 |
| 未払事業所税 | 未払事業所税 |
| 賞与引当金損金算入限度超過額 | 賞与引当金損金算入限度超過額 |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 貸倒引当金損金算入限度超過額 |
| 償却準備金自己否認 | 償却準備金自己否認 |
| 貸倒損失自己否認 | 貸倒損失自己否認 |
| たな卸資産評価損 | たな卸資産評価損 |
| その他 | 繰越欠損金 |
| 小計 | その他 |
| 評価性引当額 | 小計 |
| 計 | 評価性引当額 |
| 固定資産 | 計 |
| 減価償却費損金算入限度超過額 | 固定資産 |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 減価償却費損金算入限度超過額 |
| 退職給付引当金 | 貸倒引当金損金算入限度超過額 |
| 役員退職慰労引当金 | 退職給付引当金 |
| 株式・出資金評価減 | 役員退職慰労引当金 |
| 貸倒損失自己否認 | 株式・出資金評価減 |
| 償却準備金自己否認 | 貸倒損失自己否認 |
| 繰越欠損金 | 償却準備金自己否認 |
| その他 | 減損損失 |
| 小計 | 繰越欠損金 |
| 評価性引当額 | その他 |
| 計 | 小計 |
| 繰延税金負債 | 評価性引当額 |
| 流動負債 | 計 |
| 固定資産圧縮勘定積立金 | 繰延税金負債 |
| 特別償却準備金 | 流動負債 |
| その他 | 固定資産圧縮勘定積立金 |
| 計 | 特別償却準備金 |
| 固定負債 | その他 |
| 固定資産圧縮勘定積立金 | 計 |
| 退職給付信託設定益 | 固定負債 |
| 特別償却準備金 | 固定資産圧縮勘定積立金 |
| その他有価証券評価差額金 | 固定資産圧縮特別勘定積立金 |
| その他 | 退職給付信託設定益 |
| 計 | 特別償却準備金 |
| 繰延税金負債の純額 | その他有価証券評価差額金 |
| うち「流動資産」計上額 | その他 |
| 「投資その他の資産」計上額 | 計 |
| 「固定負債」計上額 | 繰延税金負債の純額 |
| | うち「流動資産」計上額 |
| | 「投資その他の資産」計上額 |
| | 「固定負債」計上額 |

| 前連結会計年度 (平成18年2月28日) | 当連結会計年度 (平成19年2月28日) |
|--|--|
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%) | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%) |
| 法定実効税率 40.7 | 法定実効税率 40.7 |
| (調整) | (調整) |
| 持分法による投資利益 $\Delta 1.3$ | 持分法による投資利益 $\Delta 1.2$ |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4 | 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.6 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 2.3$ | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 3.8$ |
| 住民税均等割等 1.6 | 住民税均等割等 2.9 |
| 連結調整勘定償却 0.6 | 連結調整勘定償却 0.9 |
| 子会社の税務上の繰越欠損金の利用 $\Delta 0.9$ | 投資有価証券売却益 $\Delta 7.4$ |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>40.8</u> | 関係会社持分変動益 $\Delta 1.6$ |
| | 未実現利益に係る税効果未認識 10.8 |
| | 評価性引当額の増加 9.1 |
| | 連結除外による調整 $\Delta 9.7$ |
| | その他 1.5 |
| | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>46.8</u> |

⑦ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

| | 映像関連 (千円) | 演劇 (千円) | 不動産 (千円) | その他の事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|--------------|------------|-------------|----------------|-------------|----------------|-------------|
| I. 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 53,883,728 | 26,038,825 | 6,147,008 | 10,574,688 | 96,644,251 | — | 96,644,251 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 169,539 | 115,141 | 407,083 | 3,914,486 | 4,606,250 | (4,606,250) | — |
| 計 | 54,053,267 | 26,153,967 | 6,554,092 | 14,489,174 | 101,250,502 | (4,606,250) | 96,644,251 |
| 営業費用 | 52,763,883 | 22,877,396 | 4,488,031 | 13,633,802 | 93,763,113 | (1,083,917) | 92,679,196 |
| 営業利益 | 1,289,384 | 3,276,571 | 2,066,061 | 855,372 | 7,487,388 | (3,522,333) | 3,965,055 |
| II. 資産、減価償却費及び 資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 43,192,673 | 11,752,748 | 36,869,655 | 8,656,893 | 100,471,970 | 32,821,784 | 133,293,755 |
| 減価償却費 | 991,597 | 467,493 | 513,237 | 320,205 | 2,292,534 | 238,981 | 2,531,515 |
| 資本的支出 | 2,344,513 | 448,259 | 1,223,893 | 664,489 | 4,681,155 | 332,083 | 5,013,239 |

当連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

| | 映像関連 (千円) | 演劇 (千円) | 不動産 (千円) | その他の事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|--------------|------------|-------------|----------------|-------------|----------------|-------------|
| I. 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 53,094,525 | 24,894,797 | 6,282,396 | 11,270,744 | 95,542,462 | — | 95,542,462 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 226,587 | 164,863 | 351,914 | 3,474,436 | 4,217,802 | (4,217,802) | — |
| 計 | 53,321,112 | 25,059,660 | 6,634,310 | 14,745,181 | 99,760,265 | (4,217,802) | 95,542,462 |
| 営業費用 | 52,295,681 | 23,672,837 | 4,001,236 | 14,030,187 | 93,999,944 | (690,733) | 93,309,210 |
| 営業利益 | 1,025,431 | 1,386,822 | 2,633,074 | 714,993 | 5,760,321 | (3,527,068) | 2,233,252 |
| II. 資産、減価償却費及び 資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 44,656,781 | 8,324,547 | 67,593,535 | 8,876,639 | 129,451,504 | 34,235,596 | 163,687,101 |
| 減価償却費 | 1,144,758 | 461,596 | 920,686 | 341,591 | 2,868,633 | 243,785 | 3,112,419 |
| 資本的支出 | 4,074,662 | 106,124 | 756,389 | 1,975,017 | 6,912,193 | 596,922 | 7,509,116 |

(注) 1. 事業区分の方法

連結損益計算書の売上高集計区分を勘案して区分しました。

2. 各事業区分に属する主要な内容

映像関連……………映画営業・映画興行・ビデオ事業・テレビ・その他映像に関するもの

演劇……………演劇製作・演劇興行に関するもの

不動産……………保有不動産の賃貸・運営に関するもの

その他の事業……劇場売店・貸衣裳・清掃事業・舞台大道具製作・アニメ事業・その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 3,460,202千円

当連結会計年度 3,464,999千円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資産運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及び出資金）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 32,754,238千円

当連結会計年度 35,621,734千円

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、当社の連結子会社は全て日本国内に所在しており、また重要な在外支店がないため該当いたしません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高が、連結売上高の10%未満で重要性がないため記載を省略しました。

⑧ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）
子会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 所有（被所有） 割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|------|-------------------|---------|------------------|-----------------|-----------------------------------|----------------|----------------|-------|--------------|----|--------------|
| | | | | | | 役員 の兼 任等 | 事業 上の 関係 | | | | |
| 関連会社 | ㈱鎌倉ケーブルコミュニケーションズ | 神奈川県鎌倉市 | 3,365,000 | ケーブルテレビ番組の制作・流通 | (所有) 直接 27.4% 間接 2.5% | 兼任 3名 | — | 債務保証 | 915,710 | — | — |

(注) 1. 上記の取引金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

㈱鎌倉ケーブルコミュニケーションズに対する債務保証は、金融機関からの融資に対して保証したものであり、「取引金額」は平成18年2月末残高であります。

当連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）
子会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 所有（被所有） 割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) (注)5 | 科目 | 期末残高 (千円) |
|------|------------------|--------|------------------|---------------|---------------------------------------|----------------|----------------|-------------------------------|------------------------|------------|----------------|
| | | | | | | 役員 の兼 任等 | 事業 上の 関係 | | | | |
| 子会社 | ㈱松竹マルチプレックスシアターズ | 東京都中央区 | 3,937,500 | 複合型映画館の開発・運営 | (所有) 直接 80.0% | 兼任 3名 | 映画の 賃借 | 資金の貸付 (注)1 債務保証 (注)2 | 2,000,000 4,477,559 | 短期貸付金 — | 5,000,000 — |
| 関連会社 | ㈱歌舞伎座 | 東京都中央区 | 2,365,180 | 不動産の賃貸 | (所有) 直接 16.3% [6.9%] (注)4 | 兼任 2名 | 劇場の 賃貸 | 土地の売却 (注)3 売却代金 売却益 | 3,560,000 3,557,472 | — — | — — |

(注) 1. 市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

2. 銀行借入及びリース債務につき、債務保証を行ったものであります。

3. 歌舞伎座土地底地の一部売却であり、不動産鑑定士の鑑定価格を勘案して交渉により決定しております。

4. 「議決権等の所有（被所有）割合」欄の [] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

5. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成19年3月30日開催の取締役会において、東京都中央区所在の土地を取得することを決議いたしました。

- (1) 目的
不動産賃貸事業強化のため
- (2) 取得物件の内容
土地の取得価格 3,690,000千円
- (3) 不動産売買契約締結日
平成19年4月12日
- (4) 取得の時期
平成19年4月27日